



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社
 コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 温
 (氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,166	△5.9	△65	—	△73	—	△64	—
26年3月期第1四半期	3,366	41.9	258	—	253	—	153	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △69百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.94	—
26年3月期第1四半期	9.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,070	6,285	56.8	386.56
26年3月期	12,018	6,436	53.6	395.82

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,285百万円 26年3月期 6,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△17.6	15	△97.3	7	△98.7	2	△99.4	0.12
通期	13,000	△17.0	460	△65.8	450	△65.9	260	△67.2	15.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	16,640,000 株	26年3月期	16,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	378,683 株	26年3月期	378,446 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	16,261,423 株	26年3月期1Q	16,371,222 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による弾力的な経済・財政政策の効果等を背景に、企業収益の改善による設備投資の増加や、堅調な個人消費の後押しにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、近隣諸国との関係悪化、円安の影響による物価上昇や消費税増税による消費減退への懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当建設関連業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復興支援関連の需要と大型補正予算の執行により底堅く推移し、民間投資は企業収益の改善等が進み、持ち直しが見られました。しかしながら、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務単価上昇の常態化は、工事採算性の低下を招き、事業環境は依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援に事業活動を通じて引き続き尽力するとともに、事業の量から質への転換を図り、十分な採算性を確保できる案件にのみ注力する営業方針のもと、積極的な営業活動を展開いたしました結果、受注高は、前年同期比8.9%減の4,484百万円となり、売上高は前年同期比5.9%減の3,166百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に業績に大きく寄与していた震災関連の支援事業が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により軟調に推移したことから各事業部門の固定経費及び一般管理費を吸収できるまでに至らず、営業損益は65百万円の損失（前年同期は258百万円の利益）、経常損益は73百万円の損失（前年同期は253百万円の利益）、四半期純損益は64百万円の損失（前年同期は153百万円の利益）となりました。なお、次期繰越高は前年同期比1.3%減の6,409百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	4,939,401	4,922,978	3,366,457	6,495,922
当第1四半期連結累計期間	5,090,762	4,484,908	3,166,625	6,409,045

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は1,014百万円（前年同期比36.7%減）、売上高は957百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント損益は136百万円の損失（前年同期は60百万円の損失）となりました。

(建築関連事業)

受注高は2,492百万円（前年同期比28.8%増）、売上高は1,384百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損益は54百万円の利益（前年同期比55.9%減）となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は959百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は734百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント損益は88百万円の利益（前年同期比65.4%減）となりました。

(その他の事業)

受注高は18百万円（前年同期比90.8%減）、売上高は90百万円（前年同期比43.4%減）、セグメント損益は6百万円の利益（前年同期比65.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)に比べ、947百万円減少し11,070百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等による減少であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、797百万円減少し4,784百万円となりました。減少した主な要因は、営業債権の回収により生じた現金預金で工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、未払税金の納付による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当が81百万円あったほか、当第1四半期連結累計期間の最終損益が64百万円の純損失となったこと等から、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、6,285百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結業績予想(累計期間)及び通期連結業績予想につきましては、公共事業関連予算の執行がやや遅れているものの、土木関連事業及び型枠貸与関連事業を中心に、東日本大震災関連の受注が引続き見込まれること及び好採算性の工事案件が増加していく見通しであること等から、年度当初の業績予想程度は達成可能と想定しております。

従いまして、現時点では平成26年5月14日に開示いたしました平成27年3月期の第2四半期連結業績予想(累計期間)及び通期連結業績予想に変更はありません。

なお、受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,180,082	1,218,763
受取手形・完成工事未収入金等	5,418,008	4,278,682
有価証券	300,083	300,123
たな卸資産	233,690	222,542
その他	244,805	425,472
貸倒引当金	△74,342	△78,768
流動資産合計	7,302,328	6,366,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,658,435	1,661,927
有形固定資産合計	3,895,564	3,899,056
無形固定資産		
その他	15,318	21,915
無形固定資産合計	15,318	21,915
投資その他の資産		
投資有価証券	352,877	348,691
その他	510,395	494,075
貸倒引当金	△57,726	△59,748
投資その他の資産合計	805,546	783,018
固定資産合計	4,716,430	4,703,990
資産合計	12,018,758	11,070,806
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,688,633	1,284,394
短期借入金	1,447,426	1,647,862
未払法人税等	510,393	7,093
未成工事受入金	88,451	100,343
引当金	199,094	130,708
その他	484,167	493,710
流動負債合計	4,418,166	3,664,112
固定負債		
社債	205,900	195,900
長期借入金	743,011	718,937
退職給付に係る負債	21,276	23,405
その他	193,678	182,517
固定負債合計	1,163,865	1,120,760
負債合計	5,582,032	4,784,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,783,567	3,638,226
自己株式	△64,578	△64,654
株主資本合計	6,312,832	6,167,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,884	95,048
退職給付に係る調整累計額	26,009	23,469
その他の包括利益累計額合計	123,894	118,518
純資産合計	6,436,726	6,285,933
負債純資産合計	12,018,758	11,070,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,366,457	3,166,625
売上原価	2,801,480	2,889,666
売上総利益	564,977	276,958
販売費及び一般管理費	306,738	342,841
営業利益又は営業損失(△)	258,239	△65,882
営業外収益		
受取利息	314	769
受取配当金	4,256	4,563
受取補償金	176	147
その他	914	995
営業外収益合計	5,661	6,476
営業外費用		
支払利息	8,706	9,194
その他	1,662	4,654
営業外費用合計	10,368	13,848
経常利益又は経常損失(△)	253,532	△73,254
特別損失		
固定資産除却損	10,605	533
特別損失合計	10,605	533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	242,927	△73,788
法人税、住民税及び事業税	54,186	5,780
法人税等調整額	35,670	△15,534
法人税等合計	89,857	△9,754
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	153,069	△64,033
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153,069	△64,033

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	153,069	△64,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,461	△2,835
退職給付に係る調整額	—	△2,540
その他の包括利益合計	△7,461	△5,376
四半期包括利益	145,607	△69,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,607	△69,409
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	852,627	1,327,898	1,025,967	159,964	—	3,366,457
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	681	△681	—
計	852,627	1,327,898	1,025,967	160,645	△681	3,366,457
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△60,856	122,600	256,414	19,454	△79,373	258,239

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△79,373千円には、セグメント間取引消去△681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,692円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	957,331	1,384,069	734,605	90,618	—	3,166,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	957,331	1,384,069	734,605	90,618	—	3,166,625
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△136,567	54,077	88,711	6,796	△78,900	△65,882

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△78,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外での土木関連事業を当セグメントから分離し、「海外事業」セグメントとすることとしました。また、「海外事業」セグメントは、量的な重要性が低いこと及び従来の「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」も量的な重要性が乏しくなったため、これらを一括して「その他の事業」とし、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「その他の事業」の4区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。